

# 中央材料室滅菌消毒業務委託請負契約書（案）

沖縄県立宮古病院 院長 川満博昭（以下「甲」という。）と （以下「乙」という。）とは、沖縄県立宮古病院中央材料室滅菌消毒業務に関し、次のとおり業務請負契約を締結する。

（総 則）

第1条 乙は、沖縄県立宮古病院中央材料室滅菌消毒業務（以下「業務」という。）を別に定める仕様書に基づき行うものとする。

2 乙は、前項の業務を誠実に履行し、甲は乙の業務履行に必要な協力を行うものとする。

3 第1項の仕様書に定めのない細部の事項については、甲乙協議の上、定めるものとする。

（契約期間）

第2条 この契約の期間は、令和7年3月1日から令和9年3月31日までとする。

（請負金額）

第3条 この契約の請負金額の総額は 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は 円）とし、月額 は 円（うち取引に係る消費税額及び地方消費税額は 円）とする。

（注）「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定の基づき算出したもので、請負金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 前項の消費税額及び地方消費税額は、契約締結時に算出したものであり、契約期間中途において消費税等の率が改正された場合には、改正後の税率により定めるものとする。

3 乙は、当該月の業務完了後に第1項の月額を翌月の10日までに甲に請求し、甲は、乙の適正かつ正当な請求書を受理した日から30日以内に支払うものとする。

（支払遅延利息）

第4条 甲の責に帰すべき事由により支払いが遅れた場合、乙は遅延日数に応じ、政府契約の支払遅延防止法等に関する法律第8条第1項の規定に基づいて告示された率で計算した額の遅延利息を甲に請求できるものとする。

（契約保証金）

第5条 契約保証金は、沖縄県病院事業局財務規程第133条の規定により契約金額の100分の10以上とする。ただし、契約締結手続きにおいて同条第2項の規定に該当することが認められるときは、免除とする。

（請負金額の改定）

第6条 第3条第1項に規定する契約金額は、物価、経済状況の著しい変化、その他契約金額の変更を必要とする事由が生じた場合は、甲乙協議のうえ請負金額を改定することができる。

(一括再委託等の禁止)

第7条 乙は、契約の全部の履行を一括又は分割して第三者に委任し、又は請負わせてはならない。

2 乙は、暴力団員または暴力団と密接な関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請負わせてはならない。

3 乙は、契約の一部を第三者に委任し、又は請負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。

4 乙は、前項により第三者に委任し、又は請負寄せた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。

5 乙が第1項から第4項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請負寄せた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。

(権利義務の譲渡禁止)

第8条 乙は、この契約によって生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させ、若しくは業務の処理を代行させてはならない。

(業務遂行の計画及び報告)

第9条 乙は、この契約に関する実施計画を策定し、計画的に業務を実施しなければならない。

2 乙は、実施結果を甲に報告し、業務の完遂を確認しあうものとする。

3 報告は、毎月の業務完了後に行うものとし、勤務者の出退勤状況、入職者及び退職者のリストを含むものとする。

4 報告様式及び内容は、甲乙協議して定めるものとする。

(業務の調査等)

第10条 甲は、必要と認めるときは、乙に対して業務の処理状況について調査し、又は報告を求めることができる。

(改善命令)

第11条 甲は、乙が実施する業務の内容又は管理運営が不相当と認めたときは、その都度必要な改善を乙に求めることができる。

2 甲は、円滑適正な業務遂行上、不相当と認める従事者がいる場合、乙に改善を求めることができるものとし、乙は、この場合速やかに是正その他必要な措置を講じなければならない。

(法令上の責任)

第12条 乙は労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守し、従事者に対する労働関係法、その他法令上の一切の責任を負うものとする。

(機密の保持)

第13条 乙は、業務の遂行上直接又は間接に知り得た秘密を外部に漏らし、又は他の目的に利用してはならない。この契約が終了し、又は解約された後においても同様とする。

(個人情報の保護)

第14条 乙は、この契約による業務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取

扱特記事項」を遵守しなければならない。

(事故発生時の対応手順)

第 15 条 沖縄県立宮古病院院内において、乙が関与する事故が発生した場合は、直ちに甲の管理担当者に報告するとともに、事故発生の日から起算して 10 日以内に事故報告書を甲に提出するものとする。

(損害賠償)

第 16 条 乙は、この契約を履行するうえで乙の責めに帰すべき理由により、甲又は第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償するものとする。

2 前項の損害賠償額については、甲乙協議のうえ定めるものとする。

(不可抗力)

第 17 条 甲又は乙がこの契約下において相手方に負う義務及び責任又はその遂行が天地異変、火災、戦争、騒動、法令の改廃、制定、公権力による命令処分、同盟罷業その他の争議行為、輸送機関等の事故等の不可抗力により制限又は阻害された場合、各当事者は相手方に対してその義務及び責任の一部又は全部を負わないものとする。

(契約の解除)

第 18 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

- (1) この契約の条項に違反したとき。
- (2) 業務の処理が著しく不適當であると認めたとき。
- (3) 業務遂行能力がないと認めたとき。
- (4) 不正な行為があったとき。

2 前項の規定により、甲が契約を解除した場合は、甲は乙が損害を被ることがあっても賠償の責めは負わない。

3 甲又は乙は、やむを得ない理由により契約期間中にこの契約を解除しようとする場合は、3か月前までに書面で相手方に通知し、双方協議するものとする。

(暴力団等の排除)

第 19 条 甲は、次項第1号の意見を聞いた結果、乙が次の各号のいずれかに該当する者(以下「暴力団等」という。)であると判明したときは、特別の事情がある場合を除き、契約を解除するものとする。

- (1) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第2条1号に規定する暴力団
- (2) 沖縄県暴力団排除条例(平成 23 年条例第 35 号)第2条2号に規定する暴力団員

2 甲は、必要に応じ、次の各号に掲げる措置を講じることができるものとする。

- (1) 乙が暴力団等であるか否かについて沖縄県警察本部長に意見を聞くこと。
- (2) 前号の意見の聴取により得た情報を、他の契約において暴力団等を排除するための措置を講ずるために利用すること。

3 乙は、この契約の履行に当たり、暴力団等から業務の妨害その他不当な要求を受けたときは、甲にその旨を報告するとともに、警察に届け出て、その捜査等に協力しなければならない。

(事務の引継)

第 20 条 乙は、甲の指示に従い、業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、事務の引継を受け

なければならない。

- 2 契約が終了した場合は、乙は、甲の指示に従い業務に停滞が生じないよう適正かつ確実に、甲が指示する者に対して業務を引き継がなければならない。

（労働関係法令の遵守及び調査）

第 21 条 乙は、労働基準法、最低賃金法等の労働関係法令を遵守しなければならない。

- 2 甲は、必要があると認めるときは、乙に対して前項の状況について報告を求め、又は調査を行うことができる。

（帳簿等の整備及び保存）

第 22 条 乙は、委託業務に要する経費について、その収支を明らかにした専用の帳簿等を備え、かつ全ての証拠書類を整備しなければならない。

- 2 乙は、委託業務に従事した時間等を明らかにするため、次の各号の帳簿等を日々作成しなければならない。

（1）委託業務に従事した者の出勤状況を証明するに足る帳簿等

（2）前号の者ごとにおいて実際に委託業務に従事した時間を証明するに足る帳簿等。

- 3 乙は、前二項の帳簿等を委託業務の完了する日の属する年度終了後 5 年間保存しておかななければならない。

（長期継続契約に係る特記事項）

第 23 条 この契約は、「沖縄県長期継続契約を締結することができる契約を定める条例」に基づく長期継続契約であるため、この契約の締結の日に属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る甲の歳出予算の減額又は削除があった場合、甲は、この契約を解除することができる。

- 2 前項の場合において、甲はこれによって生じた乙の損害についてはその責を追わない。

（管轄裁判所）

第 24 条 この契約の訴訟は、甲の所在地を管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とする。

（協議事項）

第 25 条 この契約に定めのない事項については、その都度、甲乙協議の上別に定めるものとする。

この契約の証として、この契約書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和 年 月 日

甲 沖縄県宮古島市平良字下里427番地1  
沖縄県立宮古病院  
院長 川満 博昭

乙